

アセット・オーナーによる サステナブル投資への 継続的な需要

アセット・オーナーを対象とした
2024年グローバル調査結果



**FTSE
RUSSELL**

An LSEG Business



目次

03 はじめに

05 エグゼクティブ・サマリー

セクション1

07 サステナブル投資規制に対する見解の変化

セクション2

15 サステナブル投資データの信頼性の高まり

セクション3

20 サステナブル投資に関する優先事項とアプローチ
の変化

23 本リサーチについて

はじめに

2024年のサステナブル投資アセット・オーナー・レポートをお届けします。グローバル・アセット・オーナー・コミュニティに関する第8回年次レポート作成のために貴重なお時間を割き、インサイトを共有してくださった皆様に心より感謝申し上げます。毎年レポートを継続して作成することは、アセット・オーナーの戦略や優先事項、アプローチに関する重要なトレンドや動向を把握する上でも意味があります。FTSE Russellはアセット・オーナー・コミュニティから寄せられるインサイトを重視しており、これを通してお客様や、お客様が得ようとしている機会への理解を深めることで、持続可能な成長を遂げるためのパートナーとしての地位を確立しています。



Stephanie Maier

Global Head of Sustainable Investment, FTSE Russell

アセット・オーナーの目標や優先事項、懸念事項が多様である一方で、アンケート調査の主要な結果によると、アセット・オーナーがサステナブル投資のデータと規制についてますます楽観的な見方をしていることが明らかになっています。アセット・オーナーが、サステナブル投資をアクティブ運用戦略よりもパッシブ運用戦略を通じてより頻繁に導入しているのは初めてのことです。これは市場における重要な変化であり、パッシブなサステナブル投資戦略への信頼の高まりを示しています。機関投資家の多くは、パッシブ運用とサステナブル投資戦略を組み合わせることで、受益者に将来価値をもたらすような長期投資について強固な意思決定ができるようになっていきます。

アセット・オーナー・コミュニティは、マクロ経済的な逆風に直面しても、サステナブル投資を投資戦略におけるコアな要素として扱い続けています。前回のレポートでお伝えしたトレンドは継続中で、大手のアセット・オーナーは、サステナブル投資の考慮事項を投資ポートフォリオに率先して取り入れています。

AUM (運用資産残高) がそれほど多くないアセット・オーナーについては、サステナブル投資の考慮がそこまで進んでおらず、世界中の回答者全体で数値が落ち込む方向にあります。とはいえ、より規模の小さいアセット・オーナーのモメンタムが1年下落したところで、この8年間の当社の年次調査で示された、サステナブル投資の規模増大と高度化という長期的なトレンドに影響があるとは思えません。サステナブル投資の考慮事項が高い水準で投資に取り入れられているにもかかわらず、アセット・オーナーは、サステナブル投資や気候関連のガイダンスにポートフォリオを整合させることが難しいと回答しています。FTSE Russellはインデックス・プロバイダーとして、ソリューションやデータ、インサイトの提供において重要な役割を果たしており、金融市場と効果的に連携しています。

気候変動が世界経済に及ぼす影響について世界の科学コミュニティが発する警告が厳しさを増す中、アセット・オーナーは当然ながら、気候リスクが投資に及ぼす影響を懸念しています。これは、そうした懸念を述べるアセット・オーナーの多さ(91%)に示されており、これまでで最も高い割合となっています。

しかし、昨年示されたESG規制に対する懸念は、現在は大幅に後退しています。サステナブル投資規制のペースが維持される中で、規制に対応するためのリソースや人員に投資するアセット・オーナーの数は増えています。

また、データの信頼性が高まり、データの品質と標準化への懸念が減少したことで、サステナブル投資に対するアセット・オーナーの信頼も高まっています。

本レポートをお楽しみいただけること、そして御社にとってこの調査結果がサステナブル投資業界における成功の一助となり、長期的な目標達成に資することを願っております。



エグゼクティブ・サマリー

55%

の資産所有者が、ESG／サステナブル投資に関する規制対応に注力するリソースと人員を増やしていると回答。

資産所有者はサステナブル投資に関する規制、データ、パッシブ運用戦略を、以前よりも楽観視している。

第8回目の年次調査では、成熟しつつあるサステナブル投資へのアプローチの一環として、いくつかの好ましいトレンドに光を当てています。資産所有者は、サステナブル投資規制がサステナブル投資導入の主要な障害ではないと述べています。また、サステナブル投資データの信頼性は高まっており、優先事項が他のリソースやパッシブ運用戦略へ変わりつつあることも示しています。

大手の資産所有者は、投資戦略全体の中核的かつ統合的な構成要素として、サステナブル投資を率先して導入しています。AUMが100億米ドル以上の資産所有者の大多数(86%)が、投資戦略の一環としてサステナブル投資の考慮事項を組み込んでいると回答しています。

これに対して、AUMが100億米ドル未満の資産所有者の場合、同様の回答者は63%です。

この点に関する世界的な見通しは、現在のマクロ経済的な逆風の中においても引き続きポジティブであり、調査対象の資産所有者のうち74%が、投資戦略にサステナブル投資の考慮事項を組み込み、評価しています。

サステナブル投資規制に対する見解の変化

より大局的に見てみると、あらゆる地域の資産所有者が、気候リスクが投資に及ぼす影響について懸念を深めています(91%が「ある程度」以上の懸念を示している)。機関投資家の半数以上(55%)、米州においては79%が、ESG／サステナブル投資に関する規制対応に注力するリソースと人員を増やしています。

調査結果によると、サステナブル投資規制がサステナブル投資導入の妨げになったと回答した資産所有者は減少しています。実際、規制がサステナブル投資導入の障害だと考える資産所有者は11%に過ぎません(2023年の29%から減少)。

さらに、サステナブル投資規制が、機関投資家によるサステナブル投資目標の達成に以前よりも役立っていると、回答者は示しています。2024年の調査では、資産所有者の大多数(90%)は、サステナブル投資やESGに関する規制が、サステナブル投資目標の達成に寄与していると考えており、2023年の75%よりも増加しています。規制に関する不確実性は、以前は調査結果に反映されていたかもしれませんが、企業のサステナビリティに関する報告が増加したことにより、現在は解消されつつあります。

90%

のアセット・オーナーは、サステナブル投資やESGに関する規制が、サステナブル投資目標の達成に寄与していると考えている(2024年)。

2023年の

75%

より増加

投資家は必要とする企業の報告データを入手し始めており、現在ではESG規制を無用ではなく有用だと考えています。

サステナブル投資データの信頼性の高まり

サステナブル投資データに対するアセット・オーナーの信頼は、かつて認識されていた障害が緩和するにつれて急速に高まっています。最初にこのテーマに関連する質問をした2021年以来、アセット・オーナーにとって「ESGデータの可用性と、推定データの利用に関する懸念」が最大の障害でしたが、今年は第6位まで低下し、これを障害だと考える回答者の割合は22%でした。

「ESGデータ、スコア、格付けが標準化されていない」ことをサステナブル投資導入の障害であるとしたアセット・オーナーは20%で、今年は第8位となり、昨年年第2位から低下しました。

重要な点は、信頼性の高いデータが自信をもたらしていることです。2023年にアセット・オーナーは、サステナブル投資において規制要件を遵守する際に直面する最大の課題として、データ品質の信頼性不足を挙げていました(58%)。今年、これはもはや最大の要因ではなく、課題として挙げたアセット・オーナーの割合は38%へと大幅に低下しています。現在の最上位の課題は、半数以上(51%)の回答者が示したように、ポートフォリオやインデックスをサステナブル投資や気候変動と整合させることができないことです。これは、特定の気候目標との整合性の評価について、定量的なアプローチを取る投資家が増えていることや、そうした評価や目標達成の難しさを反映している可能性があります。

サステナブル投資に関する優先事項とアプローチの変化

サステナブル投資規制とデータに対する不満が減少し、オペレーションから戦略への優先事項のシフトが起きています。主な障害は適切なサステナブル投資メソドロジーの構築であると述べた回答者が合わせて39%である一方、サステナブル投資を評価するリソースの不足だとした回答者は、1/3(32%)にのぼっています。

多くのアセット・オーナーは、サステナブル投資戦略を進めるためのリソースとメソドロジーの構築に注力しています。調査では、金融市場において広がりつつあるパッシブ運用戦略への資産配分を増やす動きが、アセット・オーナーの間でも見られることが示されています。さらに多くのアセット・オーナーが、サステナビリティの考慮事項をアクティブ運用ではなくパッシブ運用の戦略を通じて導入するか、導入を検討するようになっています(2024年、パッシブ66%、アクティブ61%)。

サステナブル投資規制に 対する見解の変化

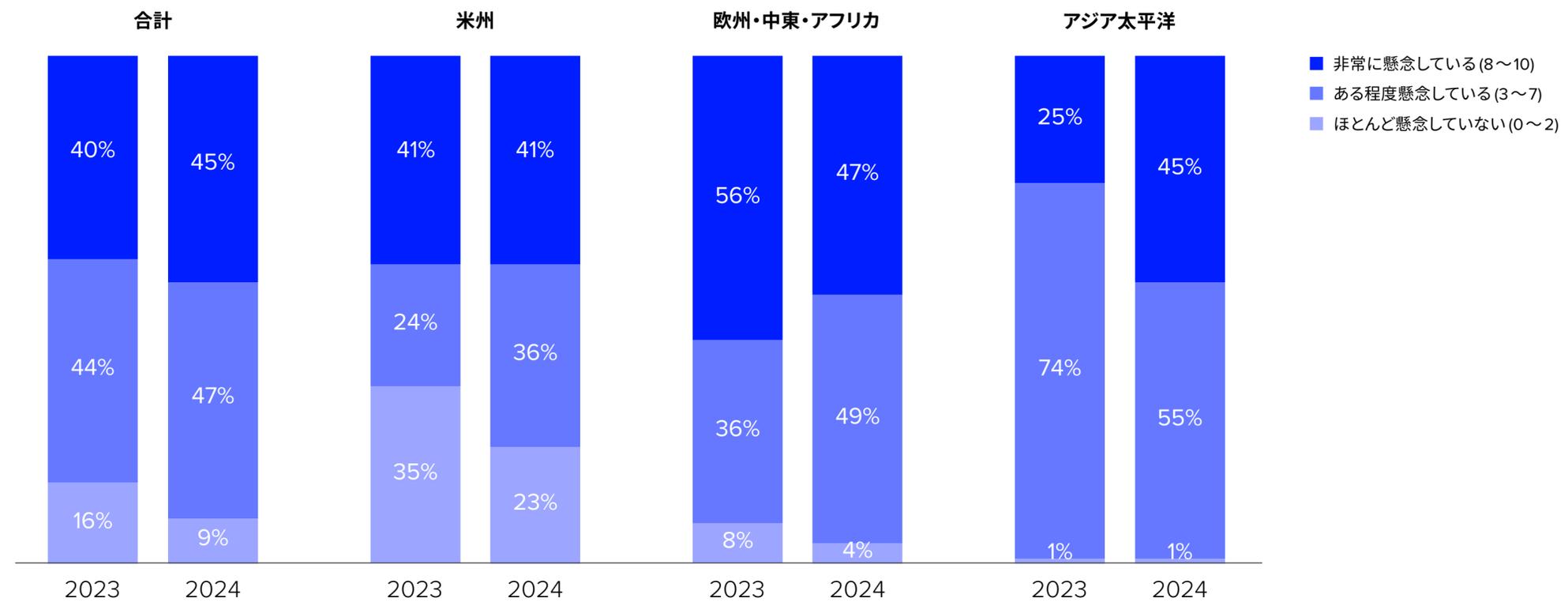
世界の科学コミュニティが社会や経済への気候変動の影響に関して発する警告がますます厳しくなっていることや、異常気象の回数が増え、程度が強まっていることは、アセット・オーナーに影響を及ぼしています。



気候リスクが投資に及ぼす影響

アセット・オーナーに対する気候変動の影響については、その大多数(91%)が、投資に対する気候リスクの影響を「ある程度懸念している」あるいは「非常に懸念している」と回答していることからわかります。この割合は、2023年の調査における全回答者の84%から上昇しています(図1参照)。気候変動と異常気象は、世界中のメディアで大きく取り上げられており、さまざまなコミュニティにもたらされる財務的影響や物理的影響、心理面への影響の詳細が報じられています。

図 1. 投資に対する気候リスクの影響への懸念の度合い

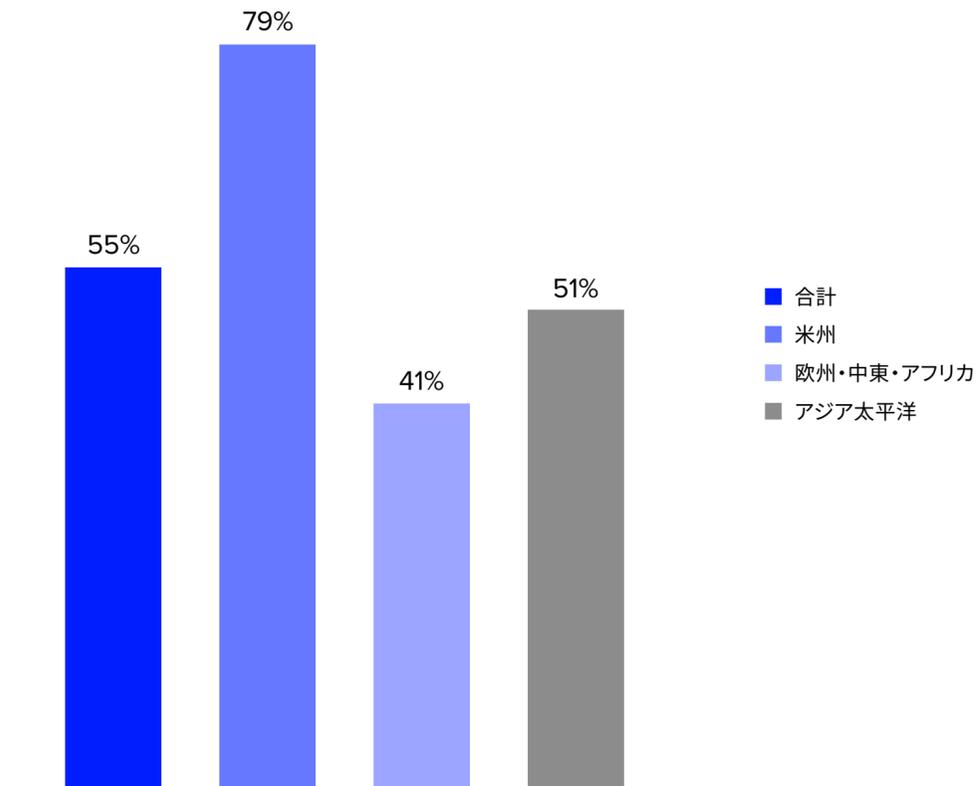


質問: 気候リスクが投資に及ぼす影響についてどの程度懸念していますか?(11段階評価による回答を依頼;回答は3バケットへ分類)
全アセット・オーナー(2023/2024年) - 合計 (n=325/291); 米州 (n=138/91); 欧州・中東・アフリカ (n=83/97); アジア太平洋 (n=104/103)

サステナブル投資規制下で 増えるリソース

アセット・オーナーは外因的な影響に警戒している一方で、サステナブル投資への変化するアプローチに沿った新たな優先事項を重視しています。調査で浮き彫りになった明確な行動の1つは、回答者の約半数(55%)が(米州では79%へ増加)、ESG／サステナブル投資規制に対応するリソースと人員を増やしていることです(図2参照)。

図 2. ESG／サステナブル投資規制のためのリソース／人員の増加



質問: 御社はこの1年間で、以下の行動のうちどれを実行しましたか?
セグメント: 現在サステナブル投資の考慮事項を組み込んでいる (n=219)



よりポジティブな 見解の表明

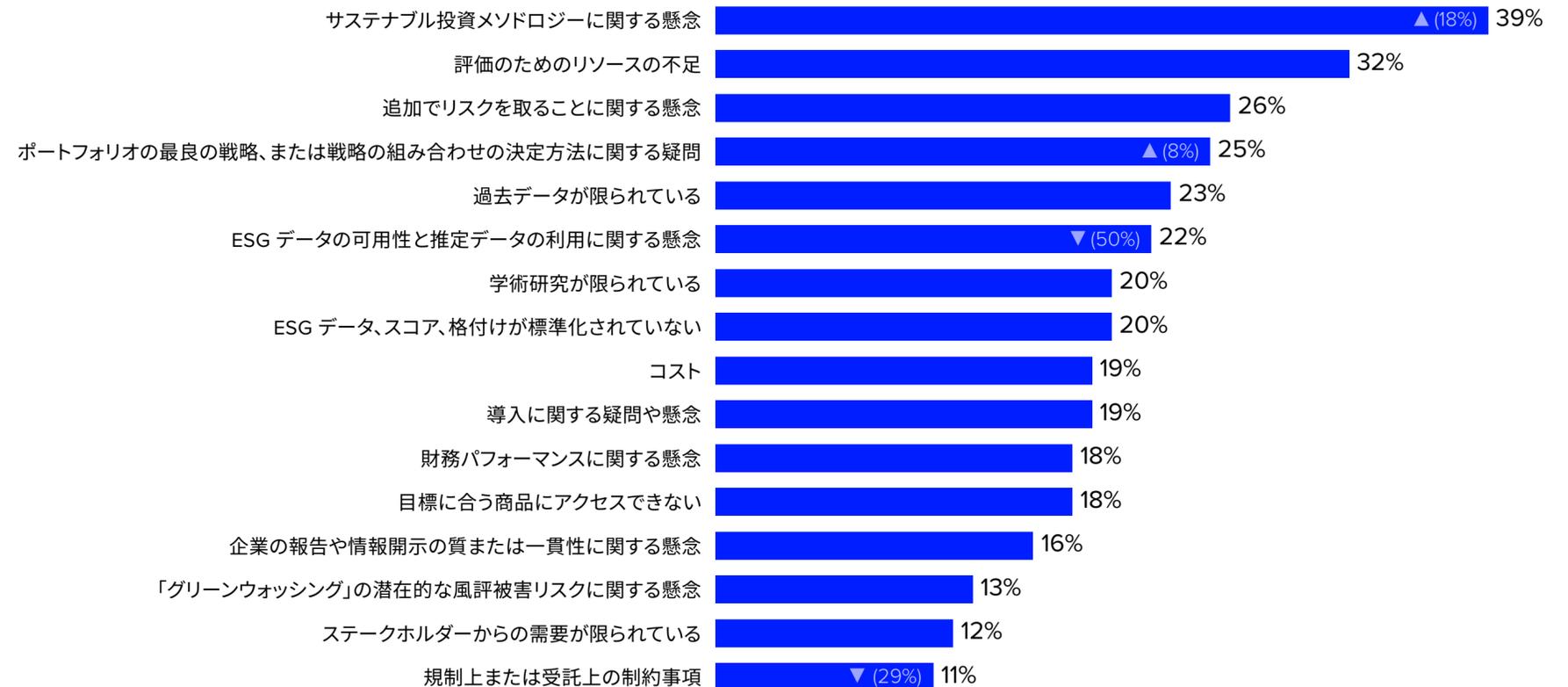
以前の調査において、アセット・オーナーはサステナブル投資規制をサステナブル投資導入の障害であると考えていましたが、現在はよりポジティブな見解を示しています。

最近までは、規制は障害となりかねないとの懸念が強かったものの、施行にともない、アセット・オーナーは規制が有益であるとの考えを強めつつあるようです。ESG関連の規制の範囲が広がっていることを考えると、アセット・オーナーはそうした規制を以前よりも支持していることがうかがえます。

現在、サステナブル投資導入にとって規制は障害だと考えるアセット・オーナーは11%に過ぎず、2023年の回答者の29%から大幅に減少しています(図3参照)。

また、ESGデータの可用性と推定データの利用についての懸念は、今年は低下しています。理由はおそらく、欧州で現在、企業のサステナビリティ報告の基準が導入されており、国際サステナビリティ基準審議会が最初の2つの報告基準を完成させ、これを他の多くの国が導入予定であるためでしょう。

図 3. あらゆるアセット・クラスで増加しているサステナブル投資導入にとっての主な障害



質問: アセット・クラス全体へのサステナブル投資の導入を増やすことに関して、何が障害になると考えますか?

セグメント = サステナブル投資を現在導入中、評価中、または評価予定 (合計 n=229)

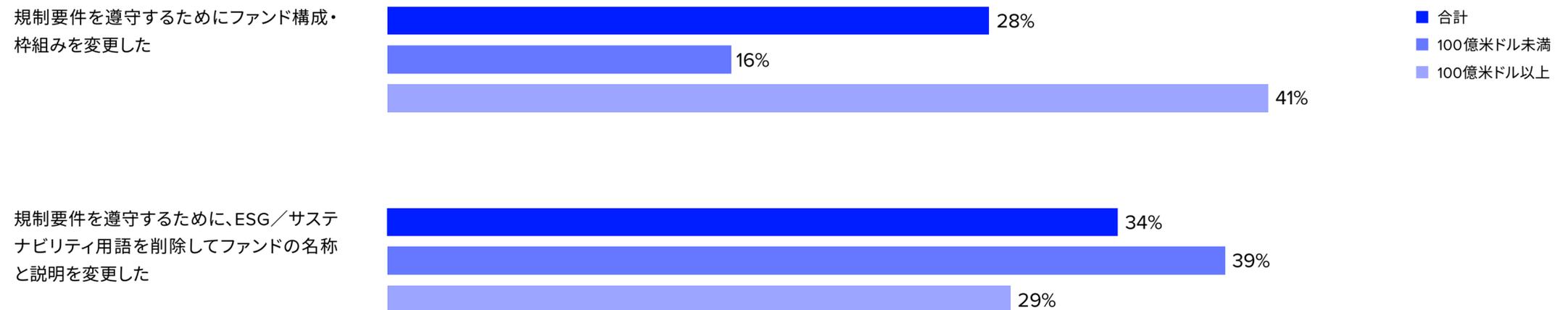
▲▼ = 2023年を大幅に上回る/下回る (信頼水準 95%)

規制に対するポジティブな見方は強まっている

サステナブル投資規制によって、アセット・オーナーが管理すべきさまざまな変化が生じているようです。規制要件に対応して、アセット・オーナーの約1/4 (28%) がファンド構成・枠組みを変更し、約1/3 (34%) が命名規則を変更しています (図4 参照)。

これらの結果を掘り下げると、AUMの大きいアセット・オーナーのほうが、ファンド構成・枠組みを変更する可能性が高く、AUMが100億米ドル以上のアセット・オーナーについては41%が変更するのに対して、100億米ドル未満のアセット・オーナーの場合は僅か16%に過ぎません。反対に、AUMが少ないアセット・オーナーほど、ファンドの名称や説明を変更する可能性が高く、AUMが100億米ドル未満のアセット・オーナーについては39%が変更するのに対して、100億米ドル以上のアセット・オーナーの場合は29%となっています (図4 参照)。

図4. AUMが大きいアセット・オーナーのほうがファンド構成・枠組みを変更する可能性が高い



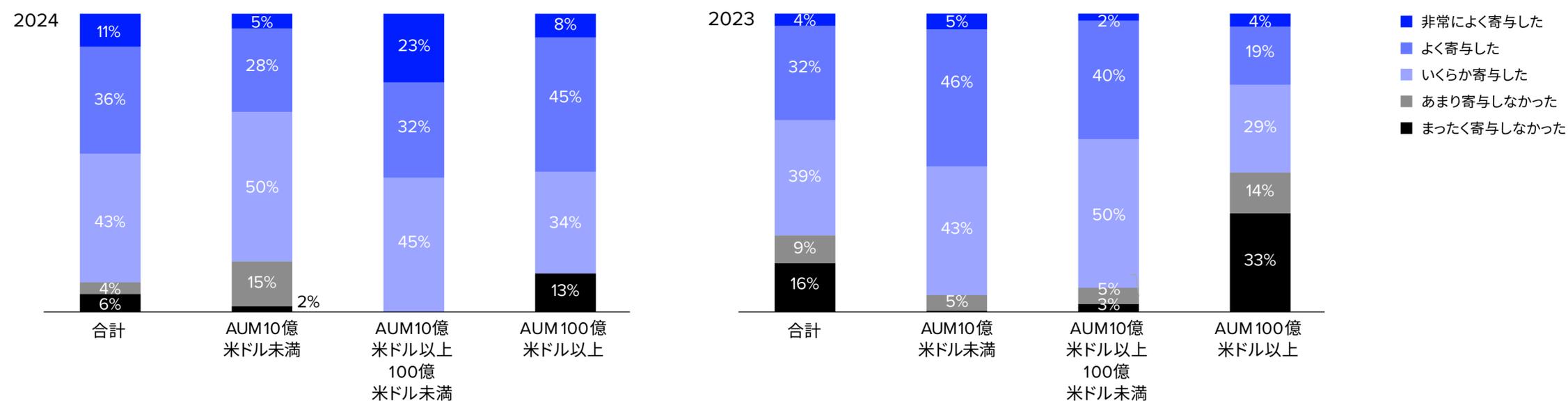
質問: 御社はこの1年間で、以下の行動のうちどれを実行しましたか?(2024年の新たな質問)
アセット・オーナーの合計 (n=219), 100億米ドル未満 (n=147) 100億米ドル以上 (n=70)

サステナブル投資 目標の達成

規制がファンド構成・枠組みやファンドのラベリングに対して影響を及ぼしているにもかかわらず、調査対象者は、規制が自社のサステナブル投資の目標達成に寄与していると回答しています。2024年の調査では、アセット・オーナーの大多数(90%)は、サステナブル投資やESGに関する規制が、サステナブル投資目標の達成に寄与していると考えており、その割合は2023年の75%よりも増加しています(図5参照)。

AUMが100億ドル以上のアセット・オーナーについては、87%がサステナブル投資目標の達成において、サステナブル投資/ESG関連の規制が役立ったと回答し、その割合は昨年と同グループの回答者の52%から増加しています(図5参照)。

図 5. サステナブル投資やESG関連の規制がサステナブル投資目標の達成に寄与した度合い(AUM別)

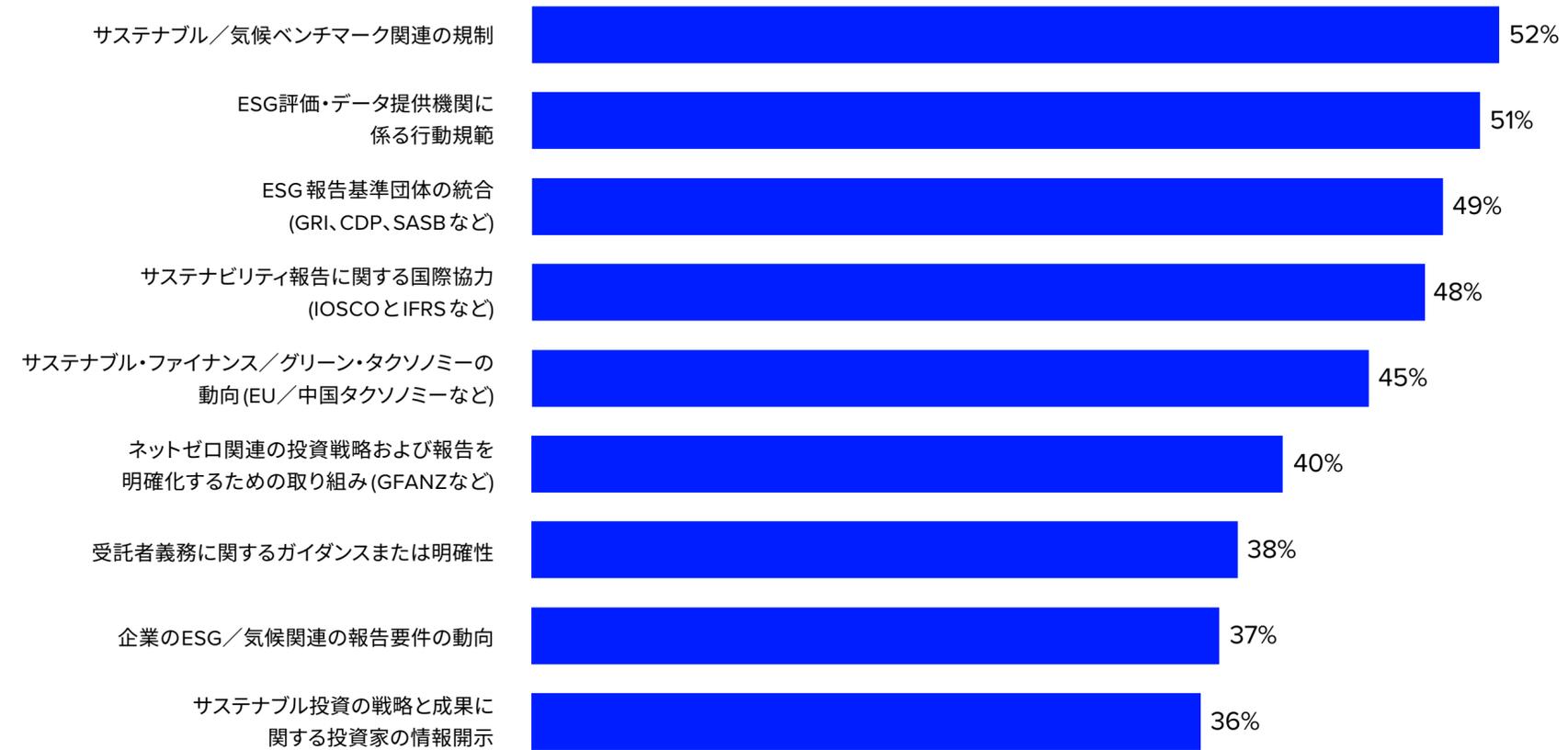


質問: 以下の段階で表した場合、サステナブル投資またはESG関連の規制はどの程度サステナブル投資目標の達成に寄与したと考えますか?(2023年の新たな質問)
アセット・オーナー合計(2023年 n=319; 2024年 n=290) AUM10億米ドル未満(2023年 n=113; 2024年 n=128) AUM10億米ドル以上100億米ドル未満(2023年 n=77; 2024年 n=75) AUM100億米ドル以上(2023年 n=121; 2024年 n=79)

規制への満足度の 高まり

サステナブル投資業界が成熟し続ける中、今年、規制関連の動向の一部が後押しになったと考えられています。半数以上(52%)のアセット・オーナーが、サステナブル／気候ベンチマーク関連の規制が投資家の役に立ったと考えています(図6参照)。

図6. 規制／市場の動向が投資家の役に立ったと考えられている



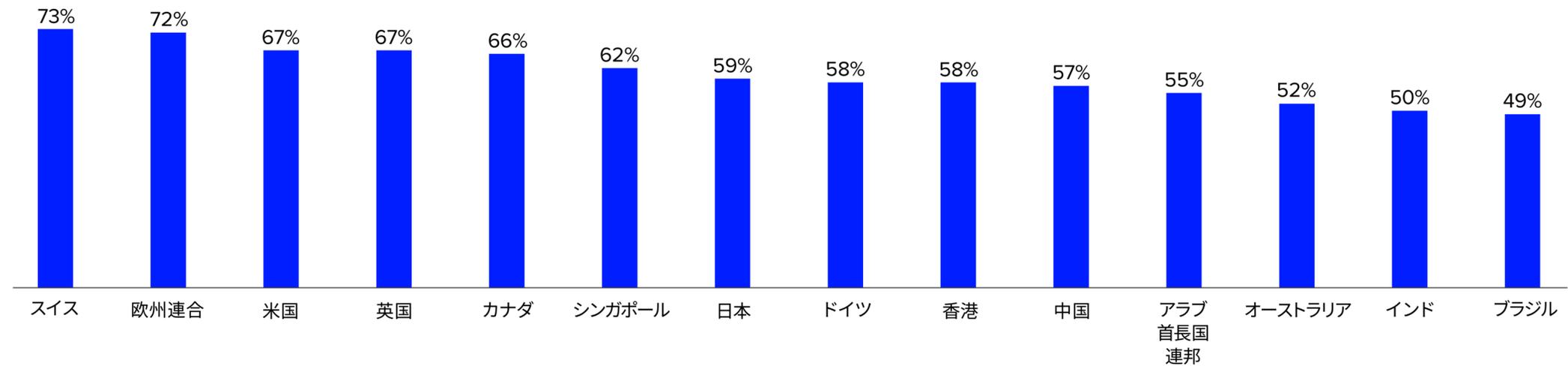
質問: 以下の規制や市場の動向の中で、投資家にとって役に立つ／役に立たないと思うものはありますか?(役に立つを選択した)
アセット・オーナーの合計 (合計 n=303)

規制に関するグローバルな満足度

サステナブル投資に関する当社のリサーチでは主に、アセット・オーナーがさまざまな地域のESG／サステナブル投資関連の規制の質にどの程度満足しているかを把握しようとしています。アセット・オーナーが最も満足しているのはスイス(73%が満足／非常に満足と回答)および欧州連合(72%が満足／非常に満足と回答。図7参照)となっています。

他にもアセット・オーナー・コミュニティでスコアが高かった国は、米国(67%が満足／非常に満足と回答)、英国(67%が満足／非常に満足と回答)、カナダ(66%が満足／非常に満足と回答)、シンガポール(62%が満足／非常に満足と回答。図7参照)です。

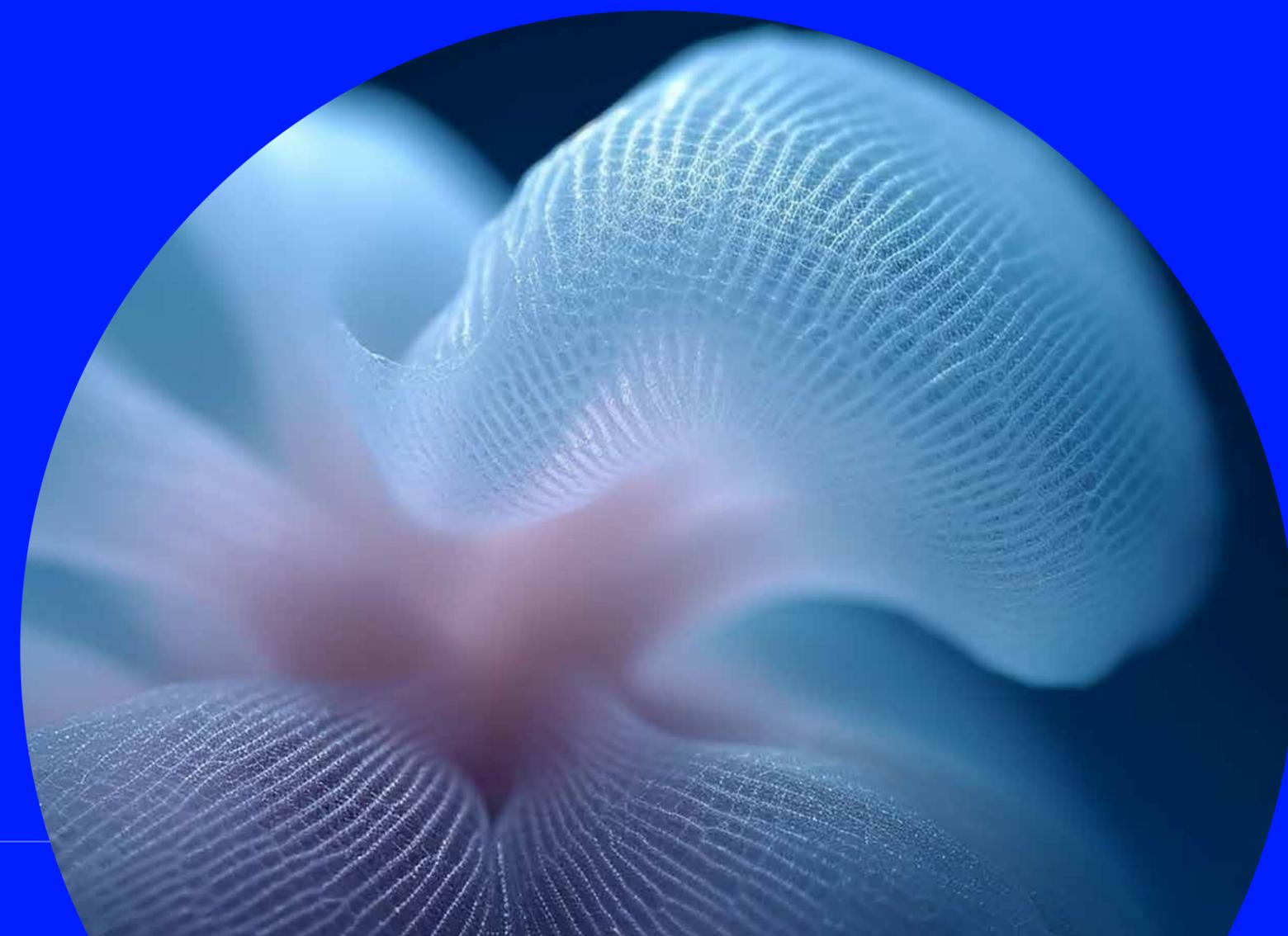
図 7. ESG／サステナブル投資の規制の質に基づく、地域に対する満足度



質問: 以下の地域について、そのESG／サステナブル投資規制の質に基づき、どの程度満足していますか?5段階評価で4または5と評価。
セグメント: 現在サステナブル投資の考慮事項を導入しており、当該地域のESG／サステナブル投資規制をよく知っている(回答者数は地域ごとに変動; n=173-194)

サステナブル投資データの信頼性の高まり

アセット・オーナーによるサステナブル投資戦略はますます高度化しており、機関投資家は信頼のおけるデータと分析を必要としています。FTSE Russellの調査結果によると、アセット・オーナーの多くはサステナブル投資データを以前より信頼し、利用するようになってきました。



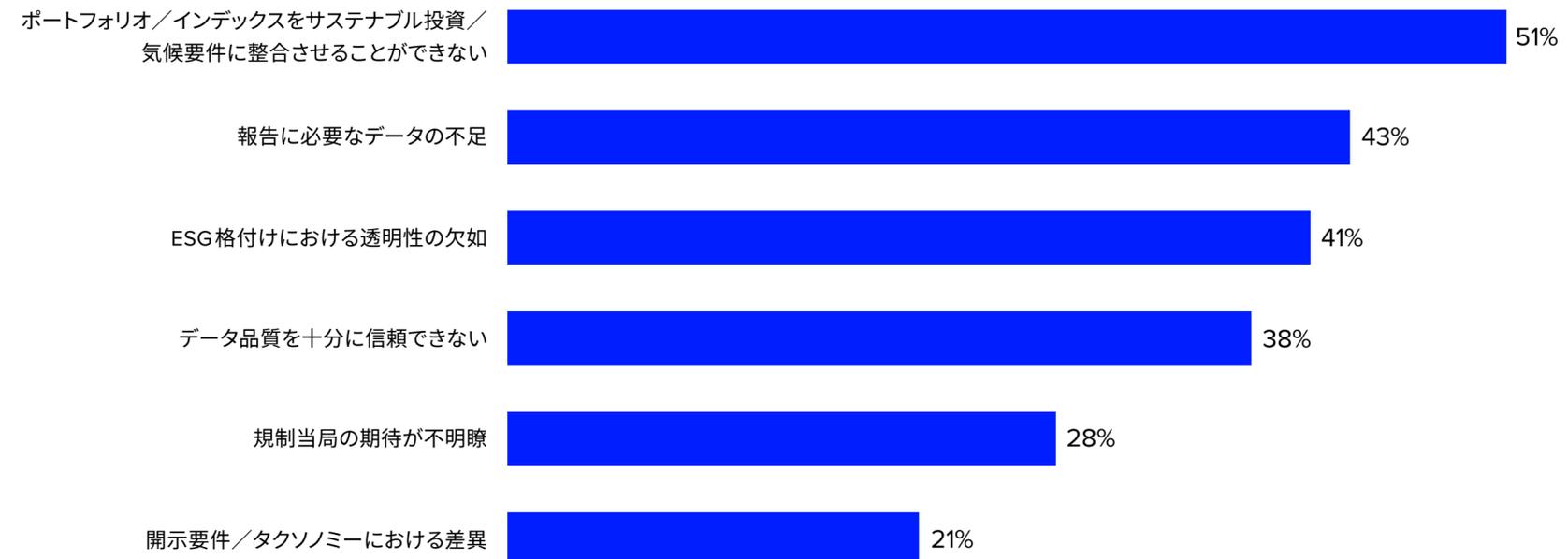
データの信頼から規制の課題へ

信頼におけるデータを利用することで、アセット・オーナーは、自信を持って規制環境に対応し、長期投資に関する意思決定を情報に基づいて行うことができます。この分野は引き続き重要な懸念事項ではあるものの、アセット・オーナーにとってデータ品質への信頼は最大の問題ではなくなっています(2024年には、データ品質を問題視するアセット・オーナーは38%で、昨年の58%から低下)。

データ品質の向上は歓迎されていますが、報告に必要なデータの不足が、規制要件遵守のためには依然として大きな課題であると述べた回答者は43%となっています(図8参照)。

調査結果によると、アセット・オーナーの半数以上(51%)が、規制要件を遵守する上で最大の課題として、ポートフォリオやインデックスをサステナブル／気候要件に整合させることができないことを挙げています。投資家は特定の気候関連目標や厳格化する規制当局の精査にポートフォリオを整合させるために、ますます定量的なアプローチを使うようになっていますが、このことが上記の調査結果に反映されています。

図 8. 規制要件を遵守する上で最大の課題となる要素



質問: 以下の要素のうち規制要件を遵守する上で最大の課題はどれですか?
アセット・オーナーの合計 (合計 n=290)

ESGデータの標準化に対する見解の改善

「ESGデータ、スコア、格付けが標準化されていない」ことをサステナブル投資導入の障害であるとしたアセット・オーナーは20%と今年第8位となり、昨年第2位から低下しました(図3参照)。

最近、標準化と、その相互運用性に向けた種々の重要な動きがありますが、[LSEGは以前からそのような取り組みを求めています](#)。サステナブル投資コミュニティは、[国際サステナビリティ基準審議会\(ISSB\)](#)の情報開示基準であるIFRS S1とIFRS S2や同等の基準を受け入れ、例えば欧州サステナビリティ報告基準に関するISSBとEUの連携など、基準策定機関の連携の増加を歓迎してきました。

アセット・オーナーなどの金融機関は、企業のより包括的で一貫性のあるサステナビリティ情報の開示によって、投資戦略や意思決定の基礎となるデータや分析、スコア、インデックスを活用できるようになり、恩恵を受けるでしょう。

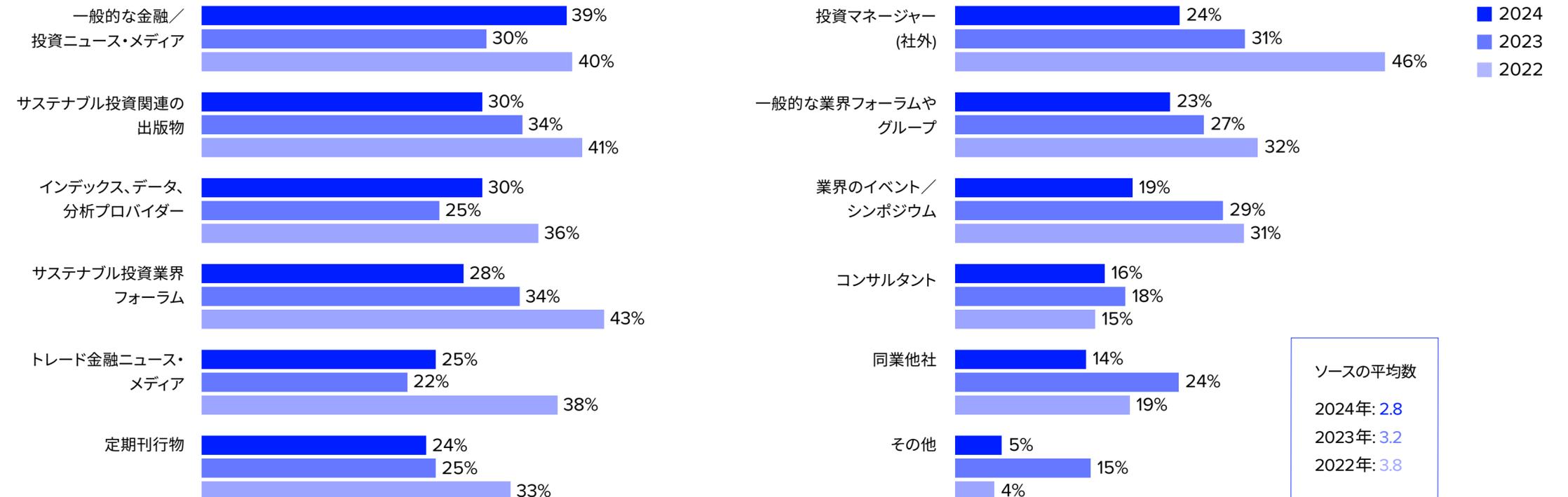
「アセット・オーナーなどの金融機関は、企業のより包括的で一貫性のあるサステナビリティ情報の開示によって、投資戦略や意思決定の基礎となるデータや分析、スコア、インデックスを活用できるようになり、恩恵を受けるでしょう。」

情報ソースを見直す

調査結果から、アセット・オーナーによる戦略実行のためのサステナブル投資関連リソースの利用が、減少していると判明しました。2023年には平均3.2のリソースが利用されていましたが、2024年には2.8へ減少しています。またアセット・オーナーは、サステナブル情報の主要なソースとして、外部のアセット・マネージャーの利用を減らしていると述べています(2024年は24%で、2023年の31%より減少。図9参照)。アセット・マネージャーが社内チームを構築し、専門知識を育み、社内機能への信頼と投資が増加したことや、コスト効率に焦点を合わせたことが、上記のような情報ソースの絞り込みに反映されている可能性があります。

特定の情報ソースの優先順位は、サービス・プロバイダー、メディア、ニュース・サービス企業にとって重要な点を示唆しています。アセット・オーナーは、2番目に選好する2つの情報ソースがインデックス、データ、分析プロバイダー(2024年は30%で、2023年の25%より増加)と、サステナブル投資関連の出版物(2023年の34%より減少)であると回答しています。最も選好する情報ソースは、一般的な金融・投資ニュース・メディアです(2024年は39%、2023年の30%よりも増加。図9参照)。

図 9. サステナブル投資に関する信頼のおける情報ソース



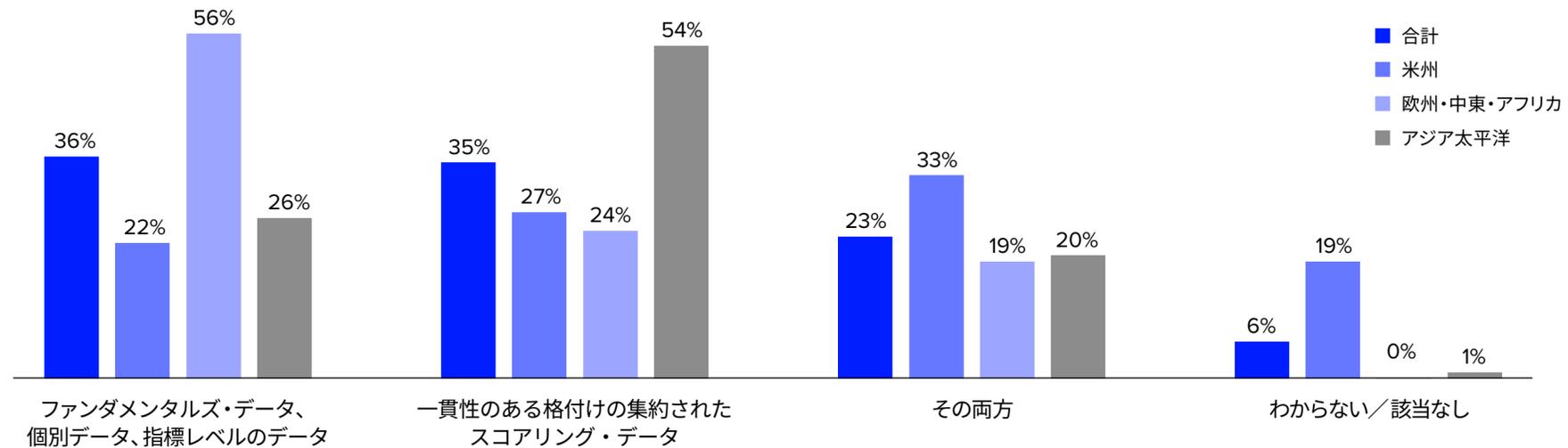
質問: サステナブル投資に関して信頼のおける情報を得るために、どのような情報ソースを最も利用していますか?
 アセット・オーナー合計 (2022年 n=166; 2023年 n=318; 2024年 n=287)

データの選好は地域によって異なる

しかし、アセット・オーナーが求めるデータのタイプは、地域によって明らかに異なります。欧州・中東・アフリカでは56%が個別データを選好する一方で、アジア太平洋地域では54%が総合スコア／格付けを選好しており、これらの市場ではアセット・オーナーがサステナブル投資に異なる段階で取り組んでいることを示唆している

可能性があります (図10 参照)。とりわけ大手のアセット・オーナーは、社内機能への投資を増やしており、「既成」のESG格付けを利用するのではなく、個別データの解析と処理をますます自社で行うようになっていきます。

図 10. 企業のESG評価に使用したいデータのタイプ



「サステナブル投資データにはさまざまな需要があり、欧州・中東・アフリカ地域のアセット・オーナーの56%は個別データを選好する一方で、アジア太平洋地域のアセット・オーナーの54%は集約されたスコアを選好します。」

質問: 御社はESG評価において、どのようなタイプのデータを使いたいと考えますか?(2024年の新たな質問)
セグメント: アセット・オーナー合計 (合計 n=292; 米州 n=91; 欧州・中東・アフリカ n=97; アジア太平洋 n=104)

サステナブル投資に関する 優先事項とアプローチの変化

アセット・オーナーによるサステナブル投資へのアプローチは、個別のテーマによって異なりますが、サステナブル投資の考慮事項の実装や実践については関心と変化があります。

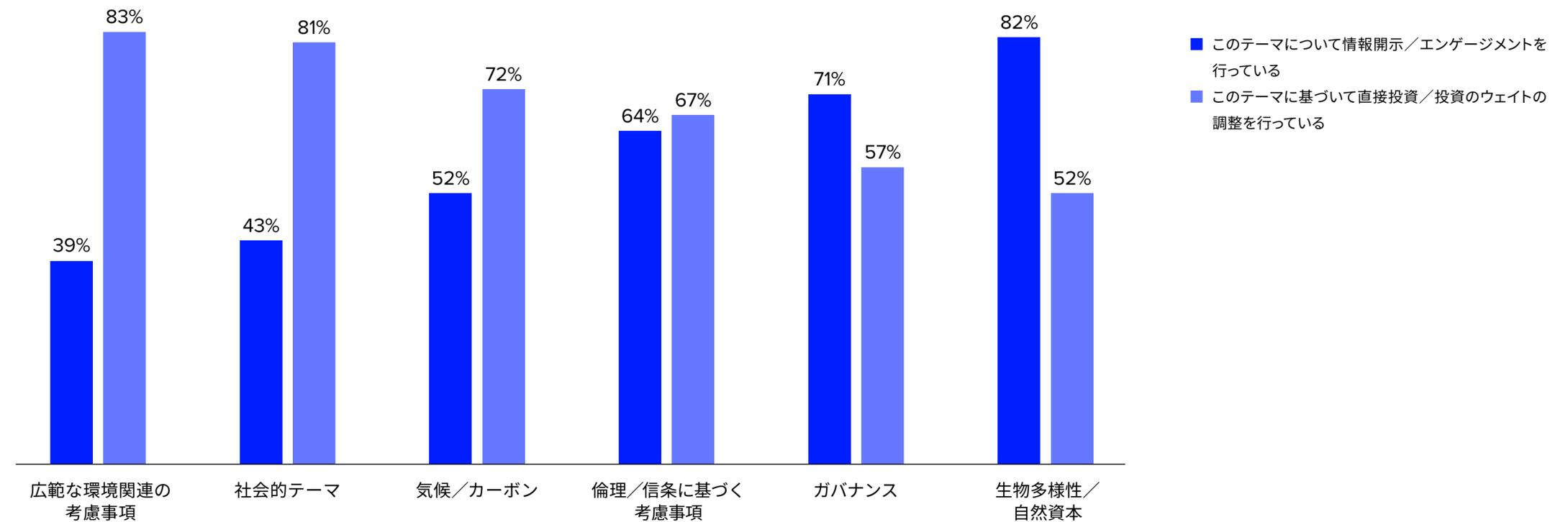


テーマによってアプローチは異なる

調査結果によると、アセット・オーナーの戦略的アプローチは、重視する個別のテーマに応じて大きく異なります。例えば、生物多様性や自然資本については、エンゲージメントが重視されるのに対して、より広範な環境関連の考慮事項については直接投資戦略（エンゲージメントではなく）が重視されます。こうしたテーマごとの差は図11に示されています。

しかし、この1～2年におけるアセット・オーナーの主な懸念事項と戦略的優先事項は、規制対応とデータの信頼性／可用性でしたが、導入の詳細が注目されるようになってきました。主な障害は適切なサステナブル投資メソッドロジーの構築であると述べた回答者が合わせて39%である一方、サステナブル投資を評価するリソースの不足だとした回答者は、1/3（32%）にのぼっています（図3参照）。

図 11. サステナビリティに関する主要な問題への対応



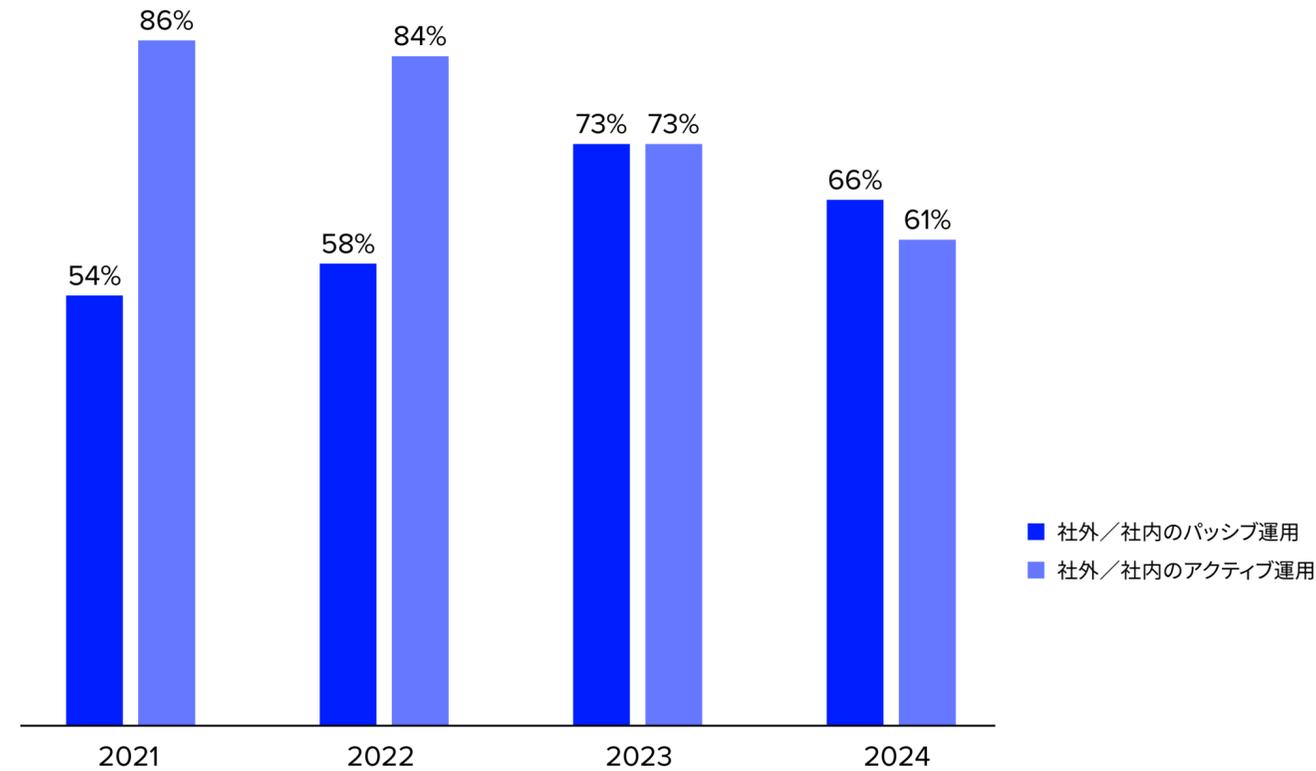
質問: []が優先事項とのことですが、このサステナビリティ関連の問題について、御社はどのように対応していますか?(2024年の新たな質問)
 セグメント: この問題に対応しているアセット・オーナーの合計 (広範な環境関連の考慮事項 n=67、社会的テーマ n=88、気候／カーボン n=70、倫理／信条に基づく考慮事項 n=58、ガバナンス n=59、生物多様性／自然資本 n=39)

サステナブル投資において アクティブ運用戦略を上回る パッシブ運用戦略

また調査によると、金融市場全般において広がりつつあるパッシブ運用戦略への資産配分を増やす動きは、アセット・オーナーの間でも起きています。今年も、調査の回答者が、現在アクティブ運用戦略よりもパッシブ運用戦略によるサステナブル投資を重視していることが示された初めての年になります。(2024年のパッシブは66%であるのに対してアクティブは61%。図12を参照)。

「今年は、調査の回答者が、
現在アクティブ運用戦略より
もパッシブ運用戦略による
サステナブル投資を重視して
いることが示された初めての
年になります。」

図 12. サステナブル投資に関する考慮事項を導入済みまたは検討中である分野



質問: サステナビリティの考慮事項を導入済みまたは検討中である分野はどれですか?
セグメント: サステナブル投資を現在導入中、評価中、または評価予定 (2021年 n=120; 2022年 n=157; 2023年 n=265; 2024年 n=229)

本リサーチについて

303

の資産・オーナー

15

か国

FTSE Russellの資産・オーナーを対象とした2024年グローバル調査では、サステナブル投資導入のトレンドについて探り、多くの資産・オーナーの優先事項や懸念事項、主要なリスクと機会に関するアプローチを明らかにしました。

調査の実施方法

FTSE Russellは2018年以来、グローバル・資産・オーナーを対象にサステナブル投資に対する考え方やアプローチを調査し、優れた実績を確立してきました。

今年は3地域、15か国の303の資産・オーナーを対象に調査を行いました(米州(30%)、アジア太平洋(31%)、欧州・中東・アフリカ(39%))。

回答者のうちAUM 100億米ドル以上を有するのは42%、10億米ドルから100億米ドル未満は31%、10億米ドル未満は28%です。

組織タイプ	2021	2022	2023	2024
年金基金/プラン・スポンサー	42%	29%	34%	27%
保険会社	18%	24%	21%	21%
政府	12%	21%	16%	16%
基金/財団法人	10%	7%	9%	9%
その他	18%	19%	20%	27%

上位のプラン・タイプ	2021	2022	2023	2024
確定給付年金	59%	52%	53%	55%
保険会社一般勘定	21%	44%	32%	47%
確定拠出年金	31%	42%	30%	46%
基金/財団法人	21%	43%	25%	39%
その他非課税組織の資産	5%	17%	16%	28%
ソブリン・ウェルス	8%	33%	15%	23%

役職	2021	2022	2023	2024
エグゼクティブ (CEO、CFO、CIO、EVP)	29%	25%	26%	27%
ポートフォリオ運用/資産運用	22%	18%	18%	12%
その他	49%	57%	56%	61%

For a sample size of 303, the margin of error is +/-5.6% at a 95% confidence margin. Throughout the report, percentages may not total 100 due to rounding and/or because some questions allowed for multiple responses
Survey fielded: March 4 – April 8, 2024

About FTSE Russell

FTSE Russell is a leading global provider of index and benchmark solutions, spanning diverse asset classes and investment objectives. As a trusted investment partner we help investors make better-informed investment decisions, manage risk, and seize opportunities.

Market participants look to us for our expertise in developing and managing global index solutions across asset classes. Asset owners, asset managers, ETF providers and investment banks choose FTSE Russell solutions to benchmark their investment performance and create investment funds, ETFs, structured products, and index-based derivatives. Our clients use our solutions for asset allocation, investment strategy analysis and risk management, and value us for our robust governance process and operational integrity.

For over 35 years we have been at the forefront of driving change for the investor, always innovating to shape the next generation of benchmarks and investment solutions that open up new opportunities for the global investment community.

To learn more, email info@ftserussell.com; or call your regional Client Service Team office:

EMEA

+44 (0) 20 7866 1810

North America

+1 877 503 6437

Asia-Pacific

HONG KONG +852 2164 3333

TOKYO +81 (3) 6441 1430

SYDNEY +61 (0) 2 7228 5659

Visit [lseg.com/ja/ftse-russell](https://www.lseg.com/ja/ftse-russell)



**FTSE
RUSSELL**

An LSEG Business

Disclaimer

© 2024 London Stock Exchange Group plc and its applicable group undertakings (“LSEG”). LSEG includes (1) FTSE International Limited (“FTSE”), (2) Frank Russell Company (“Russell”), (3) FTSE Global Debt Capital Markets Inc. and FTSE Global Debt Capital Markets Limited (together, “FTSE Canada”), (4) FTSE Fixed Income Europe Limited (“FTSE FI Europe”), (5) FTSE Fixed Income LLC (“FTSE FI”), (6) FTSE (Beijing) Consulting Limited (“WOFE”) (7) Refinitiv Benchmark Services (UK) Limited (“RBSL”), (8) Refinitiv Limited (“RL”) and (9) Beyond Ratings S.A.S. (“BR”). All rights reserved.

FTSE Russell® is a trading name of FTSE, Russell, FTSE Canada, FTSE FI, FTSE FI Europe, WOFE, RBSL, RL, and BR. “FTSE®” “Russell®”, “FTSE Russell®”, “FTSE4Good®”, “ICB®”, “Refinitiv”, “Beyond Ratings®”, “WMRTM”, “FRTM” and all other trademarks and service marks used herein (whether registered or unregistered) are trademarks and/or service marks owned or licensed by the applicable member of LSEG or their respective licensors and are owned, or used under licence, by FTSE, Russell, FTSE Canada, FTSE FI, FTSE FI Europe, WOFE, RBSL, RL or BR. FTSE International Limited is authorised and regulated by the Financial Conduct Authority as a benchmark administrator. Refinitiv Benchmark Services (UK) Limited is authorised and regulated by the Financial Conduct Authority as a benchmark administrator.

All information is provided for information purposes only. All information and data contained in this publication is obtained by LSEG, from sources believed by it to be accurate and reliable. Because of the possibility of human and mechanical inaccuracy as well as other factors, however, such information and data is provided “as is” without warranty of any kind. No member of LSEG nor their respective directors, officers, employees, partners or licensors make any claim, prediction, warranty or representation whatsoever, expressly or impliedly, either as to the accuracy, timeliness, completeness, merchantability of any information or LSEG Products, or of results to be obtained from the use of LSEG products, including but not limited to indices, rates, data and analytics, or the fitness or suitability of the LSEG products for any particular purpose to which they might be put. The user of the information assumes the entire risk of any use it may make or permit to be made of the information.

No responsibility or liability can be accepted by any member of LSEG nor their respective directors, officers, employees, partners or licensors for (a) any loss or damage in whole or in part caused by, resulting from, or relating to any inaccuracy (negligent or otherwise) or other circumstance involved in procuring, collecting, compiling, interpreting, analysing, editing, transcribing, transmitting, communicating or delivering any such information or data or from use of this document or links to this document or (b) any direct, indirect, special, consequential or incidental damages whatsoever, even if any member of LSEG is advised in advance of the possibility of such damages, resulting from the use of, or inability to use, such information.

No member of LSEG nor their respective directors, officers, employees, partners or licensors provide investment advice and nothing in this document should be taken as constituting financial or investment advice. No member of LSEG nor their respective directors, officers, employees, partners or licensors make any representation regarding the advisability of investing in any asset or whether such investment creates any legal or compliance risks for the investor. A decision to invest in any such asset should not be made in reliance on any information herein. Indices and rates cannot be invested in directly. Inclusion of an asset in an index or rate is not a recommendation to buy, sell or hold that asset nor confirmation that any particular investor may lawfully buy, sell or hold the asset or an index or rate containing the asset. The general information contained in this publication should not be acted upon without obtaining specific legal, tax, and investment advice from a licensed professional.

Past performance is no guarantee of future results. Charts and graphs are provided for illustrative purposes only. Index and/or rate returns shown may not represent the results of the actual trading of investable assets. Certain returns shown may reflect back-tested performance. All performance presented prior to the index or rate inception date is back-tested performance. Back-tested performance is not actual performance, but is hypothetical. The back-test calculations are based on the same methodology that was in effect when the index or rate was officially launched. However, back-tested data may reflect the application of the index or rate methodology with the benefit of hindsight, and the historic calculations of an index or rate may change from month to month based on revisions to the underlying economic data used in the calculation of the index or rate.

This document may contain forward-looking assessments. These are based upon a number of assumptions concerning future conditions that ultimately may prove to be inaccurate. Such forward-looking assessments are subject to risks and uncertainties and may be affected by various factors that may cause actual results to differ materially. No member of LSEG nor their licensors assume any duty to and do not undertake to update forward-looking assessments.

No part of this information may be reproduced, stored in a retrieval system or transmitted in any form or by any means, electronic, mechanical, photocopying, recording or otherwise, without prior written permission of the applicable member of LSEG. Use and distribution of LSEG data requires a licence from LSEG and/or its licensors.

Visit lseg.com/ja/ftse-russell



**FTSE
RUSSELL**

An LSEG Business